

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) (045)312-3271(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,969	7.0	250	12.3	259	12.5	161	16.7
26年3月期第2四半期	3,711	6.7	223	26.3	230	26.4	138	56.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	40.25		—					
26年3月期第2四半期	34.50		—					

(注) 当社は平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
 なお、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,712	3,426	60.0
26年3月期	5,515	3,335	60.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,426百万円 26年3月期 3,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は平成26年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	6.1	470	3.8	486	4.2	316	7.9	78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	4,010,800株	26年3月期	4,010,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	372株	26年3月期	372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	4,010,428株	26年3月期2Q	4,010,654株

(注) 当社は平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
上記の株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られたものの、海外情勢の緊迫化や消費税増税等により個人消費回復の足取りが重く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コスト化に加え技術者不足の常態化が継続しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の継続的な需要に伴うモバイルデータトラフィックへの対応や、社会インフラ、エネルギー等の成長分野における需要拡大、クラウド・コンピューティングの普及により、大企業を中心としたIT投資需要は堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向け、積極的な受注活動を推し進めてまいりました。

ソフトウェア開発事業においては、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」やソフトウェアの構造分析を行う「リバースエンジニアリングサービス」の活用、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等により品質の向上を図ると共に、OSSの活用や部品化の徹底、ツールの活用、自動化等により生産性向上を図ってまいりました。さらに、専門技術の特化グループを新設し受注強化に向けた全社的な組織体制作りを推進してまいりました。

サービス事業においては、SIサービス（構築・保守・運用サービス）の販売強化や、Cyber-Smartシリーズ製品の「Smart GW（スマートゲートウェイ）」、従来のオンプレミス型に加えてクラウド型、コールセンター向けスマートフォン「Smart CC-Phone」の提供を開始し、独自プロダクトの販売強化にも努めてまいりました。さらに、顧客ニーズに応える先行投資として「スマートフォンがオフィス電話になる」をコンセプトにした「Smart MB-Phone」の開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高39億69百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2億50百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益2億59百万円（前年同期比12.5%増）、四半期純利益1億61百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高31億27百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益4億79百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は、前年度に引続きネットワーク構成をソフトウェアで動的に設定・変更できるSDN関連のシステム開発案件、LTE網やIPネットワーク網を支える伝送装置、ネットワーク監視システム、ルータ、スイッチの開発案件等を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、市場が拡大傾向にある車載システム、工業用機械制御装置や、アミューズメント機器の開発案件等を中心に受注いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、ECサイト構築、電子カルテ等の医療系、エネルギー関連のシステム開発案件、自治体向け業務システム開発案件、金融向け業務システム開発案件等を受注いたしました。

（サービス事業）

サービス事業は売上高8億41百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益1億24百万円（前年同期比15.9%増）となりました。クラウド化やネットワーク網増強の潮流を受け、SIサービス（構築・保守・運用サービス）では、クラウド基盤の構築やデータセンターの運用案件、基地局、ネットワーク網の設計・評価案件等を受注いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億96百万円増加(3.6%増)し57億12百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億58百万円増加(3.3%増)し49億44百万円となり、固定資産が38百万円増加(5.3%増)し7億67百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加2億0百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億5百万円増加(4.9%増)し22億85百万円となりました。その内訳は、流動負債が61百万円増加(6.0%増)し10億92百万円となり、固定負債が44百万円増加(3.8%増)し11億93百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて91百万円増加(2.7%増)し34億26百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて20百万円増加(2.3%増)し8億84百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、3億21百万円(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億59百万円、退職給付引当金の増加40百万円、売上債権の減少61百万円、法人税等の支払額83百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、2億32百万円(前年同四半期は1億10百万円の支出)となりました。これは主に、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、68百万円(前年同四半期は56百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,421	884,662
受取手形及び売掛金	1,719,359	1,657,614
商品	—	2,234
仕掛品	61,417	58,748
短期貸付金	1,908,869	2,109,615
その他	239,976	239,379
貸倒引当金	△7,654	△7,654
流動資産合計	4,786,390	4,944,600
固定資産		
有形固定資産	255,565	267,951
無形固定資産	15,895	26,267
投資その他の資産	457,382	473,408
固定資産合計	728,843	767,627
資産合計	5,515,233	5,712,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,879	198,523
未払費用	157,257	156,205
未払法人税等	91,852	110,195
賞与引当金	418,526	393,553
役員賞与引当金	22,440	12,320
その他	168,547	221,219
流動負債合計	1,030,502	1,092,017
固定負債		
退職給付引当金	1,131,801	1,172,720
役員退職慰労引当金	17,590	20,883
固定負債合計	1,149,391	1,193,603
負債合計	2,179,894	2,285,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,628,447	2,719,714
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,335,339	3,426,606
純資産合計	3,335,339	3,426,606
負債純資産合計	5,515,233	5,712,227

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,711,507	3,969,604
売上原価	2,987,900	3,158,949
売上総利益	723,607	810,654
販売費及び一般管理費	500,589	560,305
営業利益	223,017	250,349
営業外収益		
受取利息	6,131	5,004
その他	1,350	3,913
営業外収益合計	7,482	8,918
経常利益	230,499	259,267
特別損失		
固定資産除却損	57	32
特別損失合計	57	32
税引前四半期純利益	230,441	259,235
法人税、住民税及び事業税	71,441	101,433
法人税等調整額	20,618	△3,647
法人税等合計	92,060	97,785
四半期純利益	138,381	161,449

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	230,441	259,235
減価償却費	18,599	7,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△520	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,268	△24,973
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,771	△10,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,539	40,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,359	3,293
受取利息	△6,131	△5,004
有形固定資産除却損	57	32
売上債権の増減額(△は増加)	△40,701	61,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,611	434
仕入債務の増減額(△は減少)	9,019	26,643
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△510	—
その他	△95,406	39,901
小計	79,378	399,570
利息の受取額	6,131	5,004
法人税等の支払額	△94,216	△83,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,706	321,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,347	△23,468
無形固定資産の取得による支出	△428	△8,788
短期貸付金の増減額(△は増加)	△102,721	△200,745
その他	586	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,910	△232,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△56,030	△68,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,030	△68,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,647	20,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,073	864,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,425	884,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,614	868,893	3,711,507	—	3,711,507
計	2,842,614	868,893	3,711,507	—	3,711,507
セグメント利益	368,176	107,713	475,890	△252,872	223,017

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,127,855	841,748	3,969,604	—	3,969,604
計	3,127,855	841,748	3,969,604	—	3,969,604
セグメント利益	479,539	124,794	604,334	△353,984	250,349

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。